

<毎月決算型>

第124期末 (2025年1月15日)	
基準価額	8,643円
純資産総額	153億円
第119期～第124期 (2024年7月17日～2025年1月15日)	
騰落率	△1.9%
分配金合計	210円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第21期末 (2025年1月15日)	
基準価額	18,139円
純資産総額	32億円
騰落率	△1.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 短期インド債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券 **特化型**

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2024年7月17日～2025年1月15日

<毎月決算型>

第119期(決算日2024年8月15日) 第122期(決算日2024年11月15日)
第120期(決算日2024年9月17日) 第123期(決算日2024年12月16日)
第121期(決算日2024年10月15日) 第124期(決算日2025年1月15日)

<年2回決算型>

第21期(決算日 2025年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ短期インド債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2025年1月15日に決算を行いました。

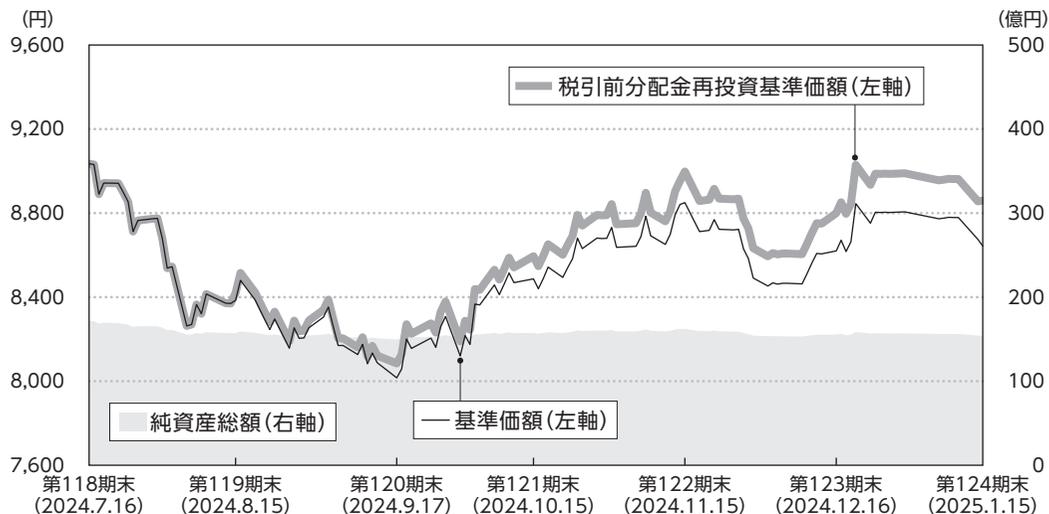
各ファンドは、「ニッセイ短期インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年7月17日～2025年1月15日

基準価額等の推移



第119期首	9,035円	既払分配金	210円
第124期末	8,643円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・9月中旬から11月中旬、12月初旬から12月後半にかけて、日本では日銀が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことにより円安が進行し、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・当作成期初から9月中旬、11月中旬から11月末、12月後半から当作成期末にかけて、日本では日銀の金融緩和度合いの修正期待や金融政策決定会合を控えた政策金利引き上げへの警戒感などが高まる中、円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細

項目	第119期～第124期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	68円	0.793%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,525円です。
（投信会社）	(33)	(0.386)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(33)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
（公社債）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.052	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	(4)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.002)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	72	0.845	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

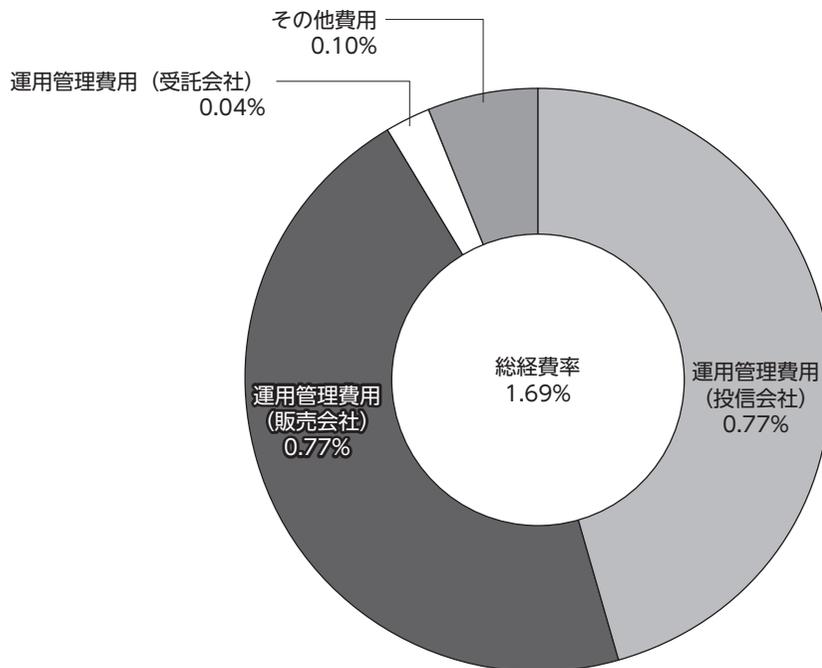
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



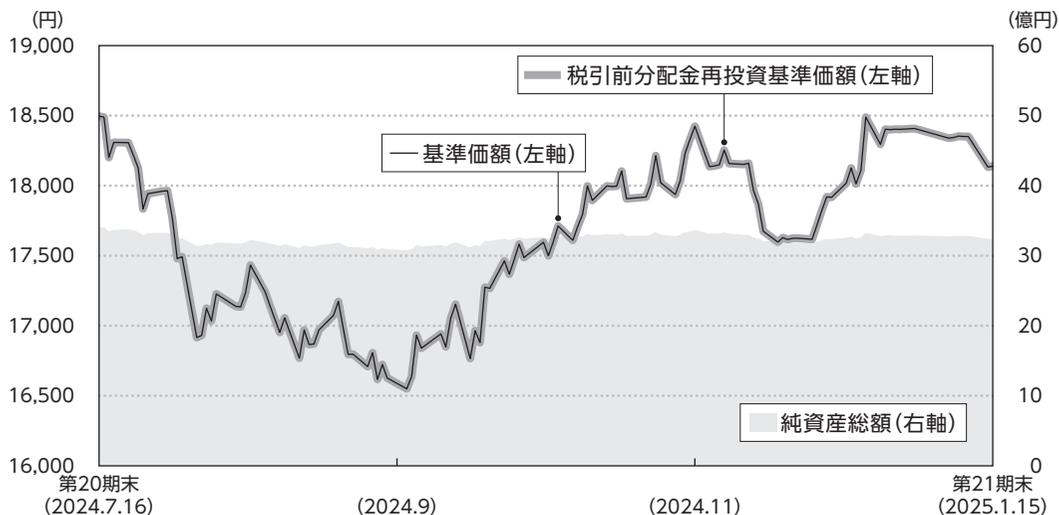
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第21期首	18,496円	既払分配金	0円
第21期末	18,139円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月中旬から11月中旬、12月初旬から12月後半にかけて、日本では日銀が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことにより円安が進行し、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から9月中旬、11月中旬から11月末、12月後半から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和度合いの修正期待や金融政策決定会合を控えた政策金利引き上げへの警戒感などが高まる中、円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

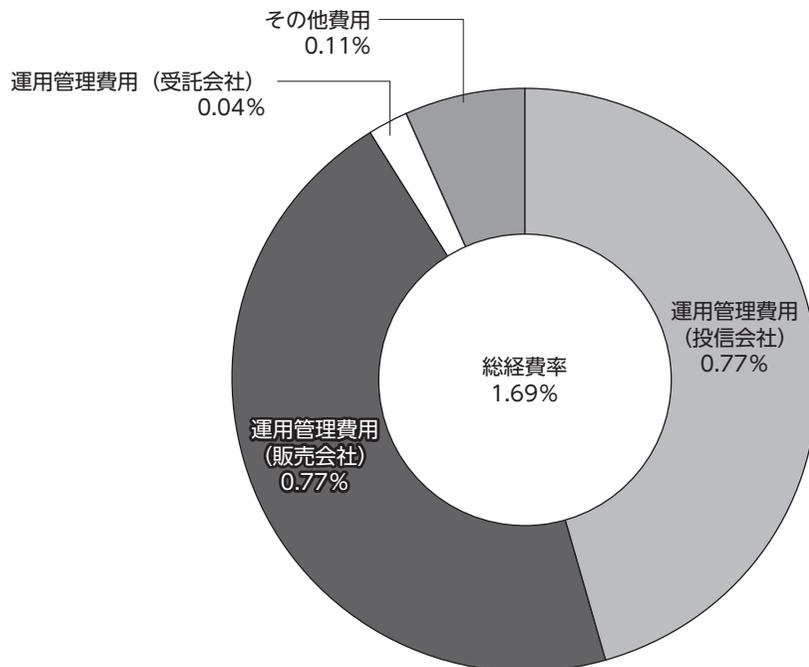
項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	140円	0.794%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,631円です。
(投信会社)	(68)	(0.386)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(68)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(公社債)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	10	0.054	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	150	0.848	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ インド債券市況

【インド5年国債金利の推移】

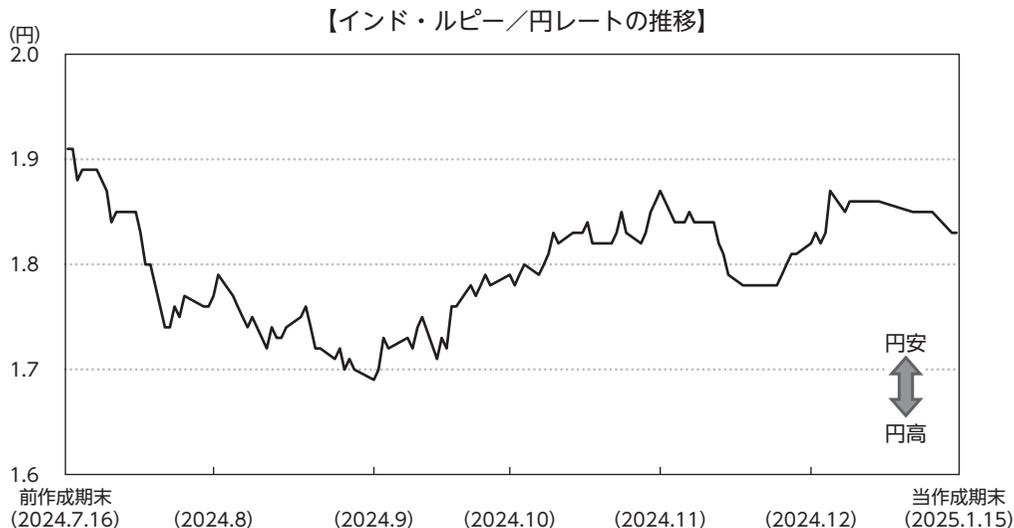


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で低下しました。

当作成期初から9月末にかけては、インド国債の主要新興国債券指数への組み入れを背景に海外からの資金流入が見られたことなどから、金利は低下基調で推移しました。10月から11月下旬にかけては、食品価格の高騰等から消費者物価指数（CPI）が上振れし、インド準備銀行（RBI：中央銀行）がインフレ警戒姿勢を示したことや海外金利の上昇等から、金利は上昇しました。11月末から12月初には、7-9月期の実質国内総生産（GDP）や粗付加価値（GVA）ベースの成長率の減速による利下げ観測の高まりから一時、金利が急低下しましたが、金利上昇圧力は根強く、当作成期末にかけ、金利は再度上昇する展開となりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で下落しました。

当作成期初から9月中旬にかけては、インド・ルピーが対米ドルでおおむね横ばいで推移する中、7月末の日銀の利上げに加えて、8月初には軟調な米雇用統計の発表等から、米ドル安円高が進行し、インド・ルピー／円レートは、大幅に下落しました。9月中旬から12月後半にかけては、米ドル高円安に転じる中で、RBIが為替介入を実施しインド・ルピー安の変動を抑制したと見られ、インド・ルピー／円レートは上昇しました。12月後半から当作成期末にかけては、日銀の追加利上げ観測の高まり等から、インド・ルピー／円レートは下落しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、社債（48.7%）、国債（35.4%）、政府機関債（11.3%）、国際機関債（4.6%）としています。

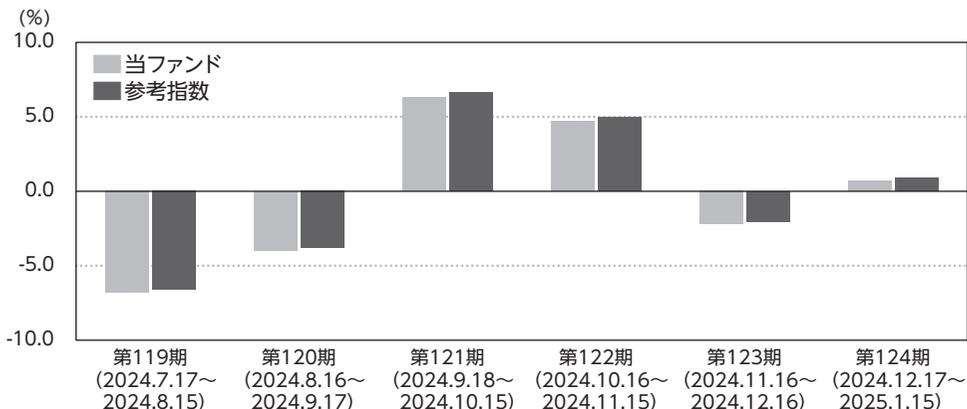
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（63.4%）、銀行（23.8%）、住宅金融（12.8%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.9%となり、参考指数騰落率（-0.6%）を下回りました。

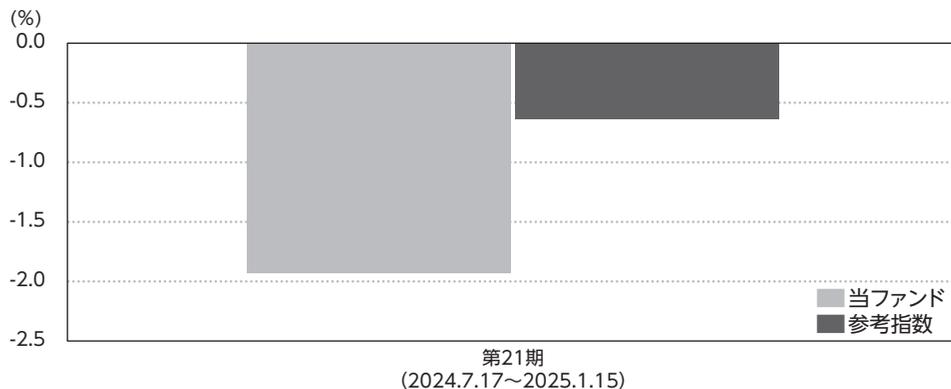
これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、マザーファンドにおいて保有する短期の社債の金利低下幅が相対的に小さかったことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

(注3) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.9%となり、参考指数騰落率（-0.6%）を下回りました。

これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、マザーファンドにおいて保有する短期の社債の金利低下幅が相対的に小さかったことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

(注3) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2024年7月17日 ～ 2024年8月15日	2024年8月16日 ～ 2024年9月17日	2024年9月18日 ～ 2024年10月15日	2024年10月16日 ～ 2024年11月15日	2024年11月16日 ～ 2024年12月16日	2024年12月17日 ～ 2025年1月15日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.42%	0.43%	0.41%	0.39%	0.40%	0.40%
当期の収益	33円	33円	35円	35円	32円	35円
当期の収益以外	1円	1円	－	－	2円	－
翌期繰越分配対象額	399円	397円	401円	411円	409円	410円

■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2024年7月17日～2025年1月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,989円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

インドの金利については、小幅な低下を予想します。RBIの利下げが視野に入ってきていることに加え、新興国債券指数へのインド国債の組み入れが進んでいることなどから、インド国債利回りは低下方向での推移を予想します。ただし、RBIが引き続き利下げに対し慎重な姿勢を維持する可能性もあり、利回りの低下は小幅にとどまるものと予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀による金融緩和の修正期待が円高要因となる可能性があるものの、インド経済の長期的な見通しが良好であることを背景に、直接投資や証券投資による資金流入が期待できる環境に変わりはないとみており、インド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第124期末 2025年1月15日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

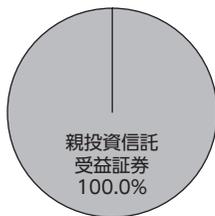
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

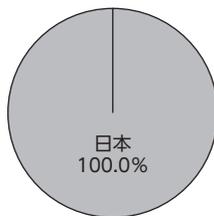
項目	第119期末 2024年8月15日	第120期末 2024年9月17日	第121期末 2024年10月15日	第122期末 2024年11月15日	第123期末 2024年12月16日	第124期末 2025年1月15日
純資産総額	15,735,586,351円	14,967,048,648円	15,736,122,162円	16,220,575,710円	15,546,022,991円	15,352,466,760円
受益権総口数	18,766,710,684口	18,671,967,735口	18,541,344,885口	18,327,991,871口	18,035,508,630口	17,762,777,012口
1万口当たり基準価額	8,385円	8,016円	8,487円	8,850円	8,620円	8,643円

(注) 当作成期間（第119期～第124期）中における追加設定元本額は144,754,469円、同解約元本額は1,394,064,139円です。

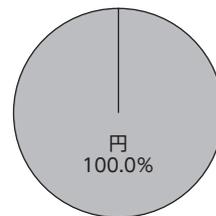
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第21期末 2025年1月15日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

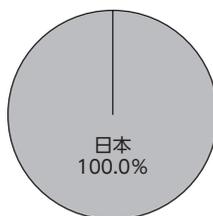
項目	第21期末 2025年1月15日
純資産総額	3,243,042,205円
受益権総口数	1,787,861,116口
1万口当たり基準価額	18,139円

(注) 当期間中における追加設定元本額は91,194,049円、同解約元本額は141,752,409円です。

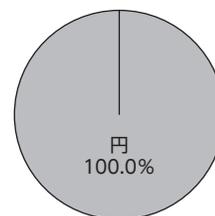
■資産別配分



■国別配分



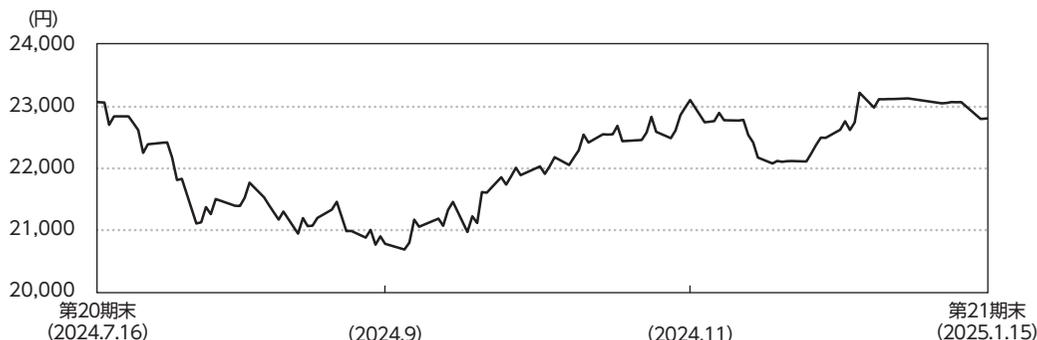
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ短期インド債券マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

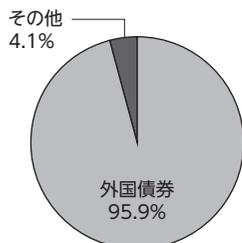
銘柄名	通貨	比率
SMALL IND DEV BNK OF IND 7.11% 2026/2/27	インド・ルピー	8.8%
INDIA GOVERNMENT BOND 5.63% 2026/4/12	インド・ルピー	6.8
INDIA GOVERNMENT BOND 7.04% 2029/6/3	インド・ルピー	6.4
REC LTD 7.77% 2028/3/31	インド・ルピー	5.9
NABARD 7.4% 2026/1/30	インド・ルピー	5.9
REC LTD 7.46% 2028/6/30	インド・ルピー	5.4
INDIA GOVERNMENT BOND 7.27% 2026/4/8	インド・ルピー	5.0
POWER FINANCE CORP LTD 7.77% 2028/4/15	インド・ルピー	4.9
NABARD 7.62% 2028/1/31	インド・ルピー	4.9
HDFC BANK LTD 7.4% 2025/6/2	インド・ルピー	4.9
組入銘柄数		23

■1万口当たりの費用明細

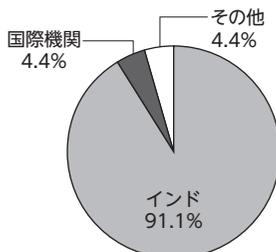
2024.7.17~2025.1.15

項目	金額
有価証券取引税 (公社債)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)
合計	11

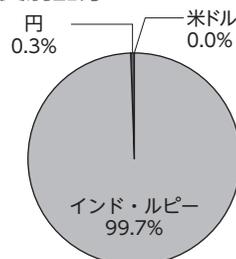
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年1月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
95期(2022年 8月15日)	8,057	35	△3.4	13,692	17,428	△3.3	94.7	18,785
96期(2022年 9月15日)	8,691	35	8.3	14,361	18,986	8.9	88.8	19,893
97期(2022年10月17日)	8,582	35	△0.9	14,287	18,803	△1.0	92.1	19,439
98期(2022年11月15日)	8,258	35	△3.4	13,998	18,251	△2.9	91.3	18,441
99期(2022年12月15日)	7,854	35	△4.5	13,629	17,434	△4.5	95.2	17,344
100期(2023年 1月16日)	7,515	35	△3.9	13,325	16,777	△3.8	95.6	16,482
101期(2023年 2月15日)	7,603	35	1.6	13,448	17,170	2.3	94.8	16,523
102期(2023年 3月15日)	7,806	35	3.1	13,686	17,685	3.0	93.3	16,790
103期(2023年 4月17日)	7,838	35	0.9	13,753	17,846	0.9	95.1	16,680
104期(2023年 5月15日)	7,885	35	1.0	13,835	18,088	1.4	94.6	16,641
105期(2023年 6月15日)	8,165	35	4.0	14,150	18,864	4.3	94.0	17,097
106期(2023年 7月18日)	8,052	35	△1.0	14,072	18,748	△0.6	96.2	16,740
107期(2023年 8月15日)	8,326	35	3.8	14,381	19,492	4.0	96.0	17,183
108期(2023年 9月15日)	8,470	35	2.1	14,560	19,954	2.4	95.9	17,334
109期(2023年10月16日)	8,536	35	1.2	14,661	20,237	1.4	95.8	17,342
110期(2023年11月15日)	8,634	35	1.6	14,794	20,596	1.8	96.5	17,414
111期(2023年12月15日)	8,128	35	△5.5	14,323	19,467	△5.5	96.2	16,240
112期(2024年 1月15日)	8,316	35	2.7	14,546	20,032	2.9	96.1	16,562
113期(2024年 2月15日)	8,586	35	3.7	14,851	20,855	4.1	96.5	16,941
114期(2024年 3月15日)	8,498	35	△0.6	14,798	20,777	△0.4	95.5	16,634
115期(2024年 4月15日)	8,725	35	3.1	15,060	21,467	3.3	95.2	16,958
116期(2024年 5月15日)	8,874	35	2.1	15,244	21,951	2.3	91.4	17,043
117期(2024年 6月17日)	8,980	35	1.6	15,385	22,335	1.7	96.2	17,174
118期(2024年 7月16日)	9,035	35	1.0	15,475	22,610	1.2	96.3	17,176
119期(2024年 8月15日)	8,385	35	△6.8	14,860	21,114	△6.6	96.3	15,735
120期(2024年 9月17日)	8,016	35	△4.0	14,526	20,310	△3.8	96.1	14,967
121期(2024年10月15日)	8,487	35	6.3	15,032	21,662	6.7	96.3	15,736
122期(2024年11月15日)	8,850	35	4.7	15,430	22,733	4.9	96.0	16,220
123期(2024年12月16日)	8,620	35	△2.2	15,235	22,268	△2.0	95.5	15,546
124期(2025年 1月15日)	8,643	35	0.7	15,293	22,465	0.9	95.9	15,352

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		参考指数	債券組入比率	
第119期	(期首)	円		%			%
	2024年7月16日	9,035		-	22,610		96.3
	7月末	8,679		△3.9	21,754		96.2
	(期末)						
第120期	2024年8月15日	8,420		△6.8	21,114		96.3
	(期首)						
	2024年8月15日	8,385		-	21,114		96.3
	8月末	8,254		△1.6	20,822		96.2
第121期	(期末)						
	2024年9月17日	8,051		△4.0	20,310		96.1
	(期首)						
	2024年9月17日	8,016		-	20,310		96.1
第122期	9月末	8,120		1.3	20,615		96.2
	(期末)						
	2024年10月15日	8,522		6.3	21,662		96.3
	(期首)						
第123期	2024年10月15日	8,487		-	21,662		96.3
	10月末	8,732		2.9	22,309		96.2
	(期末)						
	2024年11月15日	8,885		4.7	22,733		96.0
第124期	(期首)						
	2024年11月15日	8,850		-	22,733		96.0
	11月末	8,491		△4.1	21,817		95.7
	(期末)						
第124期	2024年12月16日	8,655		△2.2	22,268		95.5
	(期首)						
	2024年12月16日	8,620		-	22,268		95.5
	12月末	8,806		2.2	22,793		95.6
第124期	(期末)						
	2025年1月15日	8,678		0.7	22,465		95.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年7月17日～2025年1月15日

	第119期～第124期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	56,312	124,431	771,602	1,713,944

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年7月17日～2025年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年1月15日現在

種類	第118期末	第124期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	7,448,993	6,733,703	15,352,843

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は8,156,143千口です。

投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項目	第124期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	15,352,843	99.3
コール・ローン等、その他	114,816	0.7
投資信託財産総額	15,467,660	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.08円、1インド・ルピー1.83円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（18,576,691千円）の投資信託財産総額（18,704,064千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年8月15日)	(2024年9月17日)	(2024年10月15日)	(2024年11月15日)	(2024年12月16日)	(2025年1月15日)現在
	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末
(A)資産						
産	15,861,148,296円	15,068,418,980円	15,864,051,475円	16,362,304,306円	15,689,341,239円	15,467,660,250円
コール・ローン等	15,843,394	16,919,267	13,356,489	16,801,032	16,594,476	15,190,954
ニッセイ短期インド債券 マザーファンド(評価額)	15,736,123,215	14,969,615,838	15,738,695,052	16,220,898,151	15,547,687,613	15,352,843,318
未収入金	109,181,687	81,883,875	111,999,934	124,605,123	125,059,150	99,625,978
(B)負債						
債	125,561,945	101,370,332	127,929,313	141,728,596	143,318,248	115,193,490
未払収益分配金	65,683,487	65,351,887	64,894,707	64,147,971	63,124,280	62,169,719
未払解約金	38,550,088	13,829,735	44,207,963	56,055,515	59,047,929	32,562,797
未払信託報酬	21,248,569	22,104,453	18,755,149	21,444,072	21,066,048	20,383,573
その他未払費用	79,801	84,257	71,494	81,038	79,991	77,401
(C)純資産総額(A-B)	15,735,586,351	14,967,048,648	15,736,122,162	16,220,575,710	15,546,022,991	15,352,466,760
元本	18,766,710,684	18,671,967,735	18,541,344,885	18,327,991,871	18,035,508,630	17,762,777,012
次期繰越損益金△	3,031,124,333	3,704,919,087	2,805,222,723	2,107,416,161	2,489,485,639	2,410,310,252
(D)受益権総口数	18,766,710,684口	18,671,967,735口	18,541,344,885口	18,327,991,871口	18,035,508,630口	17,762,777,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,385円	8,016円	8,487円	8,850円	8,620円	8,643円

(注1) 当作成期首元本額 19,012,086,682円
 当作成期中追加設定元本額 144,754,469円
 当作成期中一部解約元本額 1,394,064,139円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,410,310,252円です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

損益の状況

(第119期 2024年7月17日～2024年8月15日) (第122期 2024年10月16日～2024年11月15日)
 (第120期 2024年8月16日～2024年9月17日) (第123期 2024年11月16日～2024年12月16日)
 (第121期 2024年9月18日～2024年10月15日) (第124期 2024年12月17日～2025年1月15日)

項目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
(A)配当等収益	911円	1,292円	815円	1,080円	1,335円	816円
受取利息	911	1,292	815	1,080	1,335	816
(B)有価証券売買損益	△1,130,958,586	△601,413,937	956,912,190	750,907,959	△330,848,668	124,035,120
売買益	8,065,704	1,559,847	961,464,210	755,422,994	7,362,220	126,601,313
売買損	△1,139,024,290	△602,973,784	△4,552,020	△4,515,035	△338,210,888	△2,566,193
(C)信託報酬等	△21,328,370	△22,188,710	△18,826,643	△21,525,110	△21,146,039	△20,460,974
(D)当期損益金(A+B+C)	△1,152,286,045	△623,601,355	938,086,362	729,383,929	△351,993,372	103,574,962
(E)前期繰越損益金	△355,341,524	△1,564,023,472	△2,234,208,850	△1,343,733,897	△666,543,945	△1,064,599,437
(分配準備積立金)	(140,699,550)	(136,295,749)	(132,786,381)	(138,394,690)	(153,248,695)	(146,982,407)
(繰越欠損金)	(△496,041,074)	(△1,700,319,221)	(△2,366,995,231)	(△1,482,128,587)	(△819,792,640)	(△1,211,581,844)
(F)追加信託差損益金*	△1,457,813,277	△1,451,942,373	△1,444,205,528	△1,428,918,222	△1,407,824,042	△1,387,116,058
(配当等相当額)	(611,735,377)	(608,850,094)	(604,803,690)	(598,061,712)	(588,827,158)	(580,087,974)
(売買損益相当額)	(△2,069,548,654)	(△2,060,792,467)	(△2,049,009,218)	(△2,026,979,934)	(△1,996,651,200)	(△1,967,204,032)
(G)合計(D+E+F)	△2,965,440,846	△3,639,567,200	△2,740,328,016	△2,043,268,190	△2,426,361,359	△2,348,140,533
(H)収益分配金	△65,683,487	△65,351,887	△64,894,707	△64,147,971	△63,124,280	△62,169,719
次期繰越損益金(G+H)	△3,031,124,333	△3,704,919,087	△2,805,222,723	△2,107,416,161	△2,489,485,639	△2,410,310,252
追加信託差損益金	△1,457,813,277	△1,451,942,373	△1,444,205,528	△1,428,918,222	△1,407,824,042	△1,387,116,058
(配当等相当額)	(611,821,692)	(608,884,502)	(604,854,565)	(598,113,109)	(588,895,634)	(580,112,772)
(売買損益相当額)	(△2,069,634,969)	(△2,060,826,875)	(△2,049,060,093)	(△2,027,031,331)	(△1,996,719,676)	(△1,967,228,830)
分配準備積立金	137,105,112	133,901,818	140,174,741	155,997,098	149,338,069	149,452,963
繰越欠損金	△1,710,416,168	△2,386,878,532	△1,501,191,936	△834,495,037	△1,230,999,666	△1,172,647,157

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
(a) 経費控除後の配当等収益	62,089,049円	62,957,956円	72,283,067円	81,750,379円	59,213,654円	64,640,275円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	611,821,692円	608,884,502円	604,854,565円	598,113,109円	588,895,634円	580,112,772円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	140,699,550円	136,295,749円	132,786,381円	138,394,690円	153,248,695円	146,982,407円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	814,610,291円	808,138,207円	809,924,013円	818,258,178円	801,357,983円	791,735,454円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	434.07円	432.81円	436.82円	446.45円	444.32円	445.73円
(g) 分配金	65,683,487円	65,351,887円	64,894,707円	64,147,971円	63,124,280円	62,169,719円
(h) 分配金 (1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
17期(2023年1月16日)	14,264	0	△ 8.0	14,264	16,777	△ 7.0	95.6	2,724
18期(2023年7月18日)	15,696	0	10.0	15,696	18,748	11.7	96.2	2,913
19期(2024年1月15日)	16,620	0	5.9	16,620	20,032	6.8	96.1	2,960
20期(2024年7月16日)	18,496	0	11.3	18,496	22,610	12.9	96.3	3,400
21期(2025年1月15日)	18,139	0	△ 1.9	18,139	22,465	△ 0.6	95.9	3,243

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
(期首)2024年7月16日	18,496	—	22,610	—	96.3
7月末	17,769	△3.9	21,754	△3.8	96.2
8月末	16,969	△8.3	20,822	△7.9	96.2
9月末	16,766	△9.4	20,615	△8.8	96.2
10月末	18,104	△2.1	22,309	△1.3	96.2
11月末	17,675	△4.4	21,817	△3.5	95.7
12月末	18,408	△0.5	22,793	0.8	95.6
(期末)2025年1月15日	18,139	△1.9	22,465	△0.6	95.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年7月17日～2025年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	72,932	161,408	125,092	278,517

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年7月17日～2025年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	1,474,600	1,422,440	3,243,164

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は8,156,143千口です。

投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	3,243,164	99.1
コール・ローン等、その他	30,111	0.9
投資信託財産総額	3,273,275	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.08円、1インド・ルピー1.83円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（18,576,691千円）の投資信託財産総額（18,704,064千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,273,275,907円
コール・ローン等	24,734,858
ニッセイ短期インド債券マザーファンド(評価額)	3,243,164,319
未収入金	5,376,730
(B) 負債	30,233,702
未払解約金	4,374,059
未払信託報酬	25,718,172
その他未払費用	141,471
(C) 純資産総額(A-B)	3,243,042,205
元本	1,787,861,116
次期繰越損益金	1,455,181,089
(D) 受益権総口数	1,787,861,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,139円

(注) 期首元本額	1,838,419,476円
期中追加設定元本額	91,194,049円
期中一部解約元本額	141,752,409円

損益の状況

当期 (2024年7月17日～2025年1月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	12,069円
受取利息	12,069
(B) 有価証券売買損益	△ 31,027,234
売益	8,420,284
買損	△ 39,447,518
(C) 信託報酬等	△ 25,859,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 56,874,808
(E) 前期繰越損益金	932,327,269
(分配準備積立金)	(932,327,269)
(F) 追加信託差損益金*	579,728,628
(配当等相当額)	(602,456,994)
(売買損益相当額)	(△ 22,728,366)
(G) 合計(D+E+F)	1,455,181,089
次期繰越損益金(G)	1,455,181,089
追加信託差損益金	579,728,628
(配当等相当額)	(602,875,717)
(売買損益相当額)	(△ 23,147,089)
分配準備積立金	1,004,279,971
繰越欠損金	△ 128,827,510

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	71,952,702円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	602,875,717円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	932,327,269円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,607,155,688円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	8,989.26円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類		追加型投信／海外／債券	特化型
信 託 期 間		2014年8月29日～2029年7月17日	2014年8月29日～2044年1月15日
運 用 方 針		ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券	
	ニッセイ短期インド債券マザーファンド	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）	
運用方法	ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ短期インド債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ短期インド債券 マザーファンド

運用報告書

第 21 期

(計算期間：2024年7月17日～2025年1月15日)

運用方針	<p>①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。</p> <p>②原則として、インド・ルピー建て債券に投資しますが、インドの市場動向、流動性、投資規制状況等によっては、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果をを得ることをめざします。</p>	主要運用対象	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年7月17日～2025年1月15日

投資環境

■インド債券市況

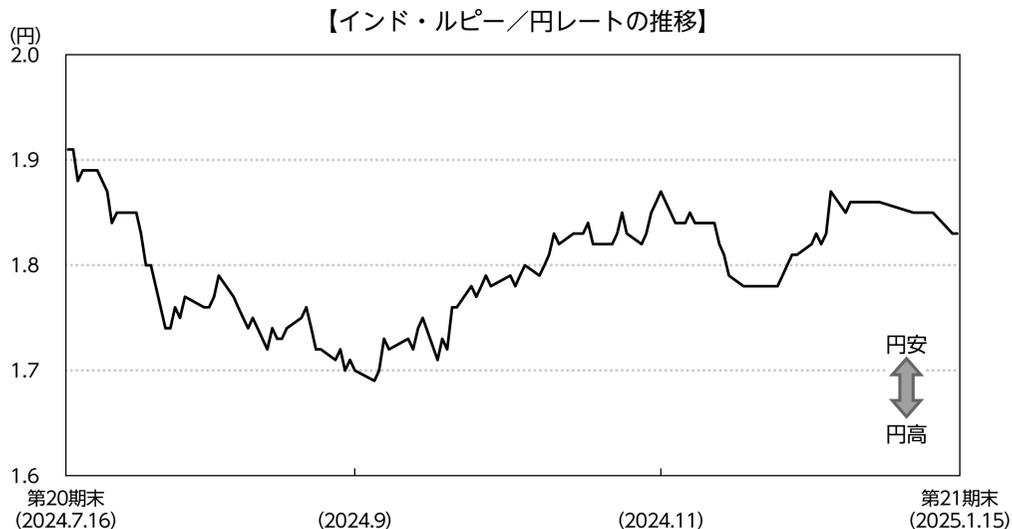


(注) ブルームバークのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前期末対比で低下しました。

期初から9月末にかけては、インド国債の主要新興国債券指数への組み入れを背景に海外からの資金流入が見られたことなどから、金利は低下基調で推移しました。10月から11月下旬にかけては、食品価格の高騰等から消費者物価指数（CPI）が上振れし、インド準備銀行（RBI：中央銀行）がインフレ警戒姿勢を示したことや海外金利の上昇等から、金利は上昇しました。11月末から12月初には、7－9月期の実質国内総生産（GDP）や粗付加価値（GVA）ベースの成長率の減速による利下げ観測の高まりから一時、金利が急低下しましたが、金利上昇圧力は根強く、当期末にかけ、金利は再度上昇する展開となりました。

■為替市況

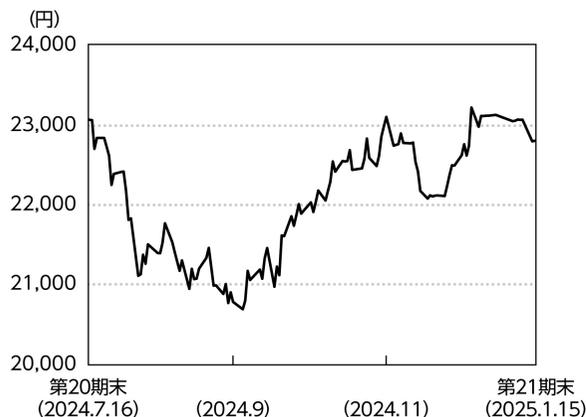


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初から9月中旬にかけては、インド・ルピーが対米ドルでおおむね横ばいで推移する中、7月末の日銀の利上げに加えて、8月初には軟調な米雇用統計の発表等から、米ドル安円高が進行し、インド・ルピー／円レートは、大幅に下落しました。9月中旬から12月後半にかけては、米ドル高円安に転じる中で、RBIが為替介入を実施しインド・ルピー安の変動を抑制したと見られ、インド・ルピー／円レートは上昇しました。12月後半から当期末にかけては、日銀の追加利上げ観測の高まり等から、インド・ルピー／円レートは下落しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月中旬から11月中旬、12月初旬から12月後半にかけて、日本では日銀が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことにより円安が進行し、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から9月中旬、11月中旬から11月末、12月後半から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和度合いの修正期待や金融政策決定会合を控えた政策金利引き上げへの警戒感などが高まる中、円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと

ポートフォリオ

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、社債（48.7%）、国債（35.4%）、政府機関債（11.3%）、国際機関債（4.6%）としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（63.4%）、銀行（23.8%）、住宅金融（12.8%）としています。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は-1.1%となり、参考指数騰落率(-0.6%)を下回りました。

これは当ファンドにおいて保有する短期の社債の金利低下幅が相対的に小さかったことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

インドの金利については、小幅な低下を予想します。RBIの利下げが視野に入ってきていることに加え、新興国債券指数へのインド国債の組み入れが進んでいることなどから、インド国債利回りは低下方向での推移を予想します。ただし、RBIが引き続き利下げに対し慎重な姿勢を維持する可能性もあり、利回りの低下は小幅にとどまるものと予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀による金融緩和の修正期待が円高要因となる可能性があるものの、インド経済の長期的な見通しが良好であることを背景に、直接投資や証券投資による資金流入が期待できる環境に変わりはないとみており、インド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2023年1月16日)	17,368	△ 7.3	17,921	△ 7.0	95.6	19,209
18期(2023年7月18日)	19,264	10.9	20,027	11.7	96.2	19,657
19期(2024年1月15日)	20,560	6.7	21,398	6.8	96.1	19,526
20期(2024年7月16日)	23,063	12.2	24,151	12.9	96.3	20,580
21期(2025年1月15日)	22,800	△ 1.1	23,997	△ 0.6	95.9	18,596

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年7月16日	23,063	—	24,151	—	96.3
7月末	22,171	△3.9	23,238	△3.8	96.2
8月末	21,201	△8.1	22,242	△7.9	96.2
9月末	20,976	△9.0	22,021	△8.8	96.2
10月末	22,680	△1.7	23,830	△1.3	96.2
11月末	22,171	△3.9	23,305	△3.5	95.7
12月末	23,121	0.3	24,347	0.8	95.6
(期末)2025年1月15日	22,800	△1.1	23,997	△0.6	95.9

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

1万口当たりの費用明細

2024年7月17日～2025年1月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
有価証券取引税 (公社債)	0円 (0)	0.000% (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	11 (11)	0.050 (0.048)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	11	0.050	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（22,071円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年7月17日～2025年1月15日

(1) 公社債

			買付額	売付額
			千インド・ルピー	千インド・ルピー
外国	インド	国債証券	1,059,515	1,261,875
		特殊債券	403,645	798,502
		社債券	652,860	699,955

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	当期	
	取引契約金額	
	買建	売建
直物為替先渡取引	百万円 620	百万円 617

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年7月17日～2025年1月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
INDIA GOVERNMENT BOND	1,209,754	INDIA GOVERNMENT BOND	1,299,214
INDIA GOVERNMENT BOND	747,794	LARSEN & TOUBRO LTD	1,217,922
EUROPEAN BK RECON & DEV	722,524	INDIA GOVERNMENT BOND	940,416
POWER FINANCE CORP LTD	613,350	NABARD	717,310
INDIAN RAILWAY FINANCE	522,626	INTL FINANCE CORP	716,000
—	—	INDIA GOVERNMENT BOND	93,334

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年1月15日現在

(1) 外国 (外貨建) 公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	400	402	63,668	0.3	-	-	-	0.3
インド	千インド・ルピー	千インド・ルピー						
	9,710,000	9,710,945	17,771,029	95.6	-	3.9	52.4	39.2
合計	-	-	17,834,698	95.9	-	3.9	52.4	39.6

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千米ドル	千円
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	US TREASURY	4.8750	2026/05/31	400	402	63,668
小計		-	-	-	-	63,668
インド				千インド・ルピー	千インド・ルピー	
国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	7.2700	2026/04/08	500,000	504,100	922,503
	INDIA GOVERNMENT BOND	5.6300	2026/04/12	700,000	692,790	1,267,805
	INDIA GOVERNMENT BOND	6.9700	2026/09/06	250,000	251,497	460,240
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.3800	2027/06/20	450,000	457,663	837,524
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.0600	2028/04/10	300,000	303,321	555,077
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.1000	2029/04/18	150,000	151,453	277,159
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.0400	2029/06/03	650,000	655,375	1,199,337
	INDIA GOVERNMENT BOND	6.7900	2034/10/07	400,000	400,884	733,617
特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV	6.3000	2027/10/26	410,000	400,988	733,808
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.9000	2026/02/12	50,000	48,800	89,304
	NABARD	7.4000	2026/01/30	600,000	598,120	1,094,559
	NABARD	7.6200	2028/01/31	500,000	501,071	916,960
社債券	BAJAJ HOUSING FINANCE	8.1000	2027/07/08	250,000	251,297	459,874
	HDFC BANK LTD	7.4000	2025/06/02	500,000	498,959	913,095
	INDIAN RAILWAY FINANCE	7.3700	2029/07/31	300,000	298,385	546,045
	LIC HOUSING FINANCE LTD	5.6937	2025/05/20	500,000	496,198	908,042
	POWER FINANCE CORP LTD	7.5900	2028/01/17	300,000	300,426	549,780
	POWER FINANCE CORP LTD	7.7700	2028/04/15	500,000	502,939	920,378

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額		
					千円	千円	
インド	社債券	POWER FINANCE CORP LTD	7.6000	2029/04/13	350,000	350,691	641,765
		REC LTD	7.7700	2028/03/31	600,000	603,445	1,104,305
		REC LTD	7.4600	2028/06/30	550,000	548,178	1,003,167
		SMALL IND DEV BNK OF IND	7.1100	2026/02/27	900,000	894,357	1,636,674
	小計	-	-	-	-	-	17,771,029
合計		-	-	-	-	-	17,834,698

(2) スワップおよび先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
	買建	売建
直物為替先渡取引	百万円 215	百万円 107

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	17,834,698	95.4
コール・ローン等、その他	869,366	4.6
投資信託財産総額	18,704,064	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.08円、1インド・ルピー1.83円です。

(注2) 外貨建純資産（18,576,691千円）の投資信託財産総額（18,704,064千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を12件行っていますが、決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	18,740,454,897円
コール・ローン等	244,825,041
公社債(評価額)	17,834,698,466
未収入金	37,269,946
未収利息	531,169,901
前払金	52,789,123
前払費用	39,702,420
(B) 負債	144,274,559
未払金	39,271,851
未払解約金	105,002,708
(C) 純資産総額(A-B)	18,596,180,338
元本	8,156,143,701
次期繰越損益金	10,440,036,637
(D) 受益権総口数	8,156,143,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,800円

- (注1) 期首元本額 8,923,594,505円
 期中追加設定元本額 129,244,581円
 期中一部解約元本額 896,695,385円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ短期インド債券ファンド(毎月決算型) 6,733,703,210円
 ニッセイ短期インド債券ファンド(年2回決算型) 1,422,440,491円

損益の状況

当期(2024年7月17日~2025年1月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	597,676,736円
受取利息	597,676,736
(B) 有価証券売買損益 △	862,789,896
売買益	44,188,687
売買損	906,978,583
(C) 先物取引等損益 △	2,892,802
取引益	1,570,223
取引損	4,463,025
(D) 信託報酬等 △	9,393,329
(E) 当期損益金(A+B+C+D) △	277,399,291
(F) 前期繰越損益金	11,656,606,723
(G) 追加信託差損益金	156,595,489
(H) 解約差損益金 △	1,095,766,284
(I) 合計(E+F+G+H)	10,440,036,637
次期繰越損益金(I)	10,440,036,637

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行いますが、インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載